

今日のキーワード 「アベノミクス」が再始動（日本）

「アベノミクス」は安倍首相が推進する経済対策の総称です。7月の参議院選挙で首相は日本経済の再生を推進する「アベノミクス」は道半ばとし、さらなる推進を訴え、与党が勝利しました。こうした中、首相は積極的な経済対策を行うことを表明しました。首相は、金融政策に加え、再び財政を出動させることで、「アベノミクス」を再始動させる方針です。

ポイント1 事業規模28兆円超の大型経済政策を総動員

- 安倍首相は、27日、経済対策の規模が総額で28兆円を超える方針を示しました。経済対策原案では、1億総活躍社会の実現に向けて雇用保険料を引き下げる、21世紀型のインフラ整備を進めるために財政投融资を活用してリニア中央新幹線の開業を最大8年前倒す、などの政策が盛り込まれました。

ポイント2 「真水」部分は約6兆円 「財政投融资」も約6兆円

- 今回の経済対策は、国による直接の財政支出である「真水」部分は約6兆円となり、2016年度2次補正予算案（約2兆円）と2017年度予算案で賄われる見込みです。このうち財源の一部として建設国債の発行も議論されています。
- また、政府系金融機関や地方公共団体などの財投機関を通じて民間に資金を共有する「財政投融资」は、約6兆円の規模が想定されています。その他、国の補助を受けた民間事業が6兆円など、真水部分と財政投融资などを合わせると事業規模は28兆円を超える見込みです。

経済対策のポイント

政策	内容
1億総活躍社会の実現	・最低賃金の引き上げ、雇用保険料の引き下げ、保育・介護の受け皿整備など
21世紀型のインフラ整備	・観光・農業輸出促進のインフラ整備、リニア中央新幹線の最大8年前倒し
英国の欧州連合（EU）離脱対策や地方支援	・国際協力銀行による企業の海外展開向け融資の延長、政府系金融機関による中小企業などへの貸出金利引き下げ
熊本地震や東日本大地震からの復興	・熊本地震向け復興基金の創設、東日本大震災向け道路、港湾の整備
構造改革の推進	・同一労働、同一賃金の実現に向けた法改正準備

(出所) 各種報道より三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開 引き続き成長戦略と構造改革が課題

- 27日、安倍首相が事業規模を表明したことで経済対策は市場に織り込まれたと思われます。次は28-29日の日銀金融政策決定会合が注目されます。現行政策の枠組み内での追加緩和であれば、円高・株安の方向で、買入れ資産の対象拡大など、新たな施策の導入となれば、円安・株高の方向で市場が反応する可能性があります。ただ、
- 新たな施策については今回の実施は難しいと思われます。
- 首相は金融政策に加え、再び財政を出動させることで、「アベノミクス」を再始動させる方針です。今回の大型の経済対策が成果を生むためには引き続き成長戦略と構造改革の推進が課題となりそうです。

ここもチェック! 2016年 7月21日 「ヘリコプター・マネー」って何? (日本)
2016年 7月14日 「AI」で第4次産業革命 (日本)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。